

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部長

氏名 石川 東洋

TEL (055) 233 - 2111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	48,156	6.4	6,169	51.2	3,529	20.6
13年 3月期	51,469	3.0	12,647	19.2	4,444	27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年 3月期	18.58	-	2.6	87.2	2,119,974
13年 3月期	23.40	-	3.5	75.4	2,026,071

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 189,908,624株 13年 3月期 189,915,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	2.50	3.50	6.00	1,139	32.3	0.9
13年 3月期	2.50	2.50	5.00	949	21.4	0.7

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭、特別配当 -円 -銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
14年 3月期	2,374,993	131,483	5.5	692.43	11.37
13年 3月期	2,350,681	136,462	5.8	718.55	12.09

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 189,887,677株 13年 3月期 189,915,000株

期末自己株式数 14年 3月期 27,323株 (13年 3月期 315株)

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	23,000	2,000	1,100	2 50	-	-
通期	45,200	7,000	4,000	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円 06銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の7頁を参照してください。

## 比較貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	期 別	平成13年度末	平成12年度末	比 較
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>				
現 金 預 け 金		75,554	92,275	16,721
現 金		30,063	27,733	2,330
預 け 金		45,490	64,541	19,051
コ ー ル 口 ー ン		160,880	171,862	10,982
買 入 金 銭 債 権		40,458	18,865	21,593
商 品 有 価 証 券		391	593	202
商 品 国 債		391	593	202
有 価 証 券		645,991	668,794	22,803
国 債		250,188	225,761	24,427
地 方 債		209,612	232,550	22,938
社 債		103,720	92,625	11,095
株 式		53,212	59,709	6,497
そ の 他 の 証 券		29,258	58,147	28,889
貸 出 金		1,415,501	1,366,986	48,515
割 引 手 形		35,156	45,545	10,389
手 形 貸 付		193,943	224,523	30,580
証 書 貸 付		922,516	860,795	61,721
当 座 貸 越		263,884	236,123	27,761
外 国 為 替		197	330	133
外 国 他 店 預 け		175	232	57
買 入 外 国 為 替		20	50	30
取 立 外 国 為 替		1	47	46
そ の 他 資 産		6,296	6,334	38
未 決 済 為 替 貸		483	181	302
未 収 収 益		2,467	3,274	807
そ の 他 の 資 産		3,345	2,879	466
動 産 不 動 産		28,523	28,744	221
土 地 建 物 動 産		27,453	27,598	145
建 設 仮 払 金		5	34	29
保 証 金 権 利 金		1,064	1,111	47
繰 延 税 金 資 産		15,692	9,131	6,561
支 払 承 諾 見 返		25,069	27,510	2,441
貸 倒 引 当 金		39,563	40,747	1,184
資 産 の 部 合 計		2,374,993	2,350,681	24,312

## 比較貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	期別	平成13年度末	平成12年度末	比較
<b>（負債の部）</b>				
預金		2,119,974	2,026,071	93,903
当座預金		63,968	70,679	6,711
普通預金		769,841	621,173	148,668
貯蓄預金		33,285	35,840	2,555
通知預金		17,127	20,614	3,487
定期預金		1,179,385	1,218,744	39,359
定期積金		33,476	40,086	6,610
その他の預金		22,889	18,932	3,957
譲渡性預金		63,124	122,655	59,531
コールマネー		7,554	4,289	3,265
外国為替		77	121	44
売渡外国為替		59	106	47
未払外国為替		17	15	2
その他負債		16,392	23,043	6,651
未決済為替借		634	1,110	476
未払法人税等		1,809	2,098	289
未払費用		2,741	4,461	1,720
前受収益		757	833	76
従業員預り金		1,878	2,008	130
給付補てん備金		29	59	30
その他の負債		8,541	12,471	3,930
退職給付引当金		10,940	10,236	704
債権売却損失引当金		377	289	88
支払承諾		25,069	27,510	2,441
<b>負債の部合計</b>		<b>2,243,510</b>	<b>2,214,218</b>	<b>29,292</b>
<b>（資本の部）</b>				
資本金		15,400	15,400	0
法定準備金		17,692	17,392	300
資本準備金		8,287	8,287	0
利益準備金		9,405	9,105	300
剰余金		88,453	86,237	2,216
任意積立金		83,201	80,201	3,000
（役員退職慰労積立金）		400	400	0
（行員退職手当基金）		20	20	0
（別途積立金）		82,781	79,781	3,000
当期末処分利益		5,252	6,036	784
当期利益		3,529	4,444	915
評価差額金		9,947	17,432	7,485
自己株式		10	-	10
<b>資本の部合計</b>		<b>131,483</b>	<b>136,462</b>	<b>4,979</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>		<b>2,374,993</b>	<b>2,350,681</b>	<b>24,312</b>

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
<b>経 常 収 益</b>	48,156	51,469	3,313
<b>資 金 運 用 収 益</b>	42,104	45,734	3,630
貸 出 金 利 息	28,056	29,737	1,681
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,385	12,126	1,741
コ ー ル ロ ー ン 利 息	3,281	3,346	65
買 入 手 形 利 息	0	27	27
預 け 金 利 息	50	189	139
そ の 他 の 受 入 利 息	329	307	22
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	5,308	4,997	311
受 入 為 替 手 数 料	2,712	2,676	36
そ の 他 の 役 務 収 益	2,596	2,320	276
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	233	247	14
外 国 為 替 売 買 益	196	210	14
商 品 有 価 証 券 売 買 益	35	33	2
国 債 等 債 券 売 却 益	-	2	2
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0	0
そ の 他 の 業 務 収 益	1	0	1
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	509	489	20
株 式 等 売 却 益	8	0	8
そ の 他 の 経 常 収 益	501	488	13
<b>経 常 費 用</b>	41,986	38,821	3,165
<b>資 金 調 達 費 用</b>	5,738	7,736	1,998
預 金 利 息	2,022	3,763	1,741
讓 渡 性 預 金 利 息	96	65	31
コ ー ル マ ネ ー 利 息	142	261	119
借 用 金 利 息	0	-	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	21	34	13
そ の 他 の 支 払 利 息	3,455	3,611	156
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	1,733	1,555	178
支 払 為 替 手 数 料	549	524	25
そ の 他 の 役 務 費 用	1,184	1,030	154
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	103	103	0
国 債 等 債 券 売 却 損	103	103	0
国 債 等 債 券 償 還 損	0	-	0
<b>営 業 経 費</b>	28,016	28,192	176
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	6,394	1,233	5,161
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,997	289	3,708
貸 出 金 償 却	132	51	81
株 式 等 売 却 損	24	3	21
株 式 等 償 却	1,176	205	971
退 職 給 付 費 用	252	-	252
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	87	196	109
そ の 他 の 経 常 費 用	722	487	235
<b>経 常 利 益</b>	6,169	12,647	6,478

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成13年度	平成12年度	比較
<b>特 別 利 益</b>	36	3,939	3,903
動産不動産処分益	-	0	0
償却債権取立益	1	1	0
その他の特別利益	34	3,936	3,902
<b>特 別 損 失</b>	280	9,170	8,890
動産不動産処分損	280	231	49
その他の特別損失	-	8,939	8,939
<b>税引前当期利益</b>	5,925	7,415	1,490
法人税、住民税及び事業税	3,624	3,617	7
法人税等調整額	1,228	646	582
<b>当期利益</b>	3,529	4,444	915
<b>前期繰越利益</b>	2,197	2,161	36
中間配当額	474	474	0
利益準備金積立額	-	94	94
<b>当期末処分利益</b>	5,252	6,036	784

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成13年度	平成12年度	比較
<b>当期末処分利益</b>	5,252	6,036	784
<b>任意積立金取崩額</b>	420	-	420
役員退職慰労積立金取崩額	400	-	400
行員退職手当基金取崩額	20	-	20
<b>利益処分額</b>	3,634	3,838	204
利益準備金	-	300	300
配当金	664	474	190
役員賞与金	49	63	14
(うち監査役賞与金)	( 8 )	( 10 )	( 2 )
<b>任意積立金</b>	2,920	3,000	80
別途積立金	2,920	3,000	80
<b>次期繰越利益</b>	2,038	2,197	159

(注) 配当金の内訳

平成13年度

1株につき 3円50銭

うち普通配当 2円50銭

創立60周年記念配当 1円

平成12年度

1株につき 2円50銭

うち普通配当 2円50銭

## 貸借対照表の注記（平成13年度）

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ8百万円減少しております。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ

いては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 39百万円
14. 子会社の株式総額 10百万円
15. 子会社に対する金銭債務総額 60百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 27,318百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 1,091百万円
18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、リース契約により使用する重要な資産として電子計算機の一部があります。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,398百万円、延滞債権額は89,020百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は263百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,758百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110,441百万円であります。  
 なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、79,034百万円であります。
24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、35,156百万円であります。
25. 担保に供している資産は、次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 245百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 1,254百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,866百万円、その他資産(現金)33百万円を差し入れております。
26. 1株当たりの当期利益 18円58銭
27. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は9,945百万円あります。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び信託受益権が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	391百万円
当期の損益に含まれた評価差額	2百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価	差 額	うち益	うち損
	計 上 額					
国債	-	百万円	-	百万円	-	百万円
地方債	-		-		-	
社債	-		-		-	
その他	7,992		7,998	5	5	-
合計	7,992		7,998	5	5	-

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
		計 上 額				
株式	51,924百万円	52,587百万円		663百万円	7,799百万円	7,136百万円
債券	546,122	562,651		16,528	16,775	247
国債	245,431	250,188		4,757	4,827	70
地方債	199,484	209,612		10,128	10,129	1
社債	101,207	102,850		1,643	1,818	175
その他	31,433	31,274		158	142	301
合計	629,480	646,513		17,032	24,718	7,685

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,085百万円を差し引いた額9,947百万円が、「評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について、505百万円を減損処理しております。

減損処理にあたっては、決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

29. 当期中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,953百万円	8百万円	128百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	869百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	18百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	606百万円



32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	123,144百万円	237,199百万円	148,064百万円	55,112百万円
国債	74,327	67,068	53,679	55,112
地方債	32,581	99,908	77,121	-
社債	16,234	70,221	17,263	-
その他	11,799	2,759	1,511	4,713
合計	134,943	239,959	149,575	59,825

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は306,967百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが303,467百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	29,877百万円
年金資産（時価）	15,294
未積立退職給付債務	14,583
未認識数理計算上の差異	3,642
貸借対照表計上額の純額	10,940
退職給付引当金	10,940

なお、当期末における退職給付引当金及び同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

厚生年金基金	
退職給付引当金	7,908百万円
（退職給付信託の年金資産控除前）	
退職給付信託の年金資産	4,799
（未認識数理計算上の差異を除く）	
退職給付引当金	3,109
（退職給付信託の年金資産控除後）	

35. 自己株式は、従来、「株式」に含めて計上しておりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年4月19日付内閣府令第36号）により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部、資本の部ともに10百万円減少しております。

損益計算書の注記（平成13年度）

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 1百万円  
子会社との取引による費用総額 800百万円
3. その他の特別利益には、収用に伴う移転補償金26百万円、未決算特別勘定取崩益6百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前期まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当期から支払利子相当額を控除する方法に変更いたしました。( )内の金額は、支払利子込み法により算定した金額であります。
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産	動産
4,984百万円	3,877百万円 (4,500百万円)
その他	その他
7百万円	百万円 ( 百万円)
合計	合計
4,991百万円	3,877百万円 (4,500百万円)
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産	動産
1,788百万円	915百万円 (1,115百万円)
その他	その他
0百万円	百万円 ( 百万円)
合計	合計
1,789百万円	915百万円 (1,115百万円)
期末残高相当額	期末残高相当額
動産	動産
3,195百万円	2,961百万円 (3,385百万円)
その他	その他
7百万円	百万円 ( 百万円)
合計	合計
3,202百万円	2,961百万円 (3,385百万円)
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
978百万円	750百万円 (895百万円)
1年超	1年超
2,331百万円	2,286百万円 (2,489百万円)
合計	合計
3,309百万円	3,036百万円 (3,385百万円)
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
1,038百万円	733百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
899百万円	623百万円 (733百万円)
支払利息相当額	支払利息相当額
173百万円	130百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 15,119百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 14,586百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 5,881百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 5,507百万円
その他有価証券評価差額金税効果相当額 3,197百万円	その他有価証券評価差額金税効果相当額 1,583百万円
減価償却費損金算入限度超過額 977百万円	減価償却費損金算入限度超過額 1,077百万円
その他 2,352百万円	その他 1,930百万円
繰延税金資産小計 27,527百万円	繰延税金資産小計 24,685百万円
評価性引当額 百万円	評価性引当額 百万円
繰延税金資産合計 27,527百万円	繰延税金資産合計 24,685百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金税効果相当額 10,282百万円	その他有価証券評価差額金税効果相当額 14,001百万円
その他 1,552百万円	その他 1,552百万円
繰延税金負債合計 11,835百万円	繰延税金負債合計 15,554百万円
繰延税金資産の純額 15,692百万円	繰延税金資産の純額 9,131百万円